2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月６日

上場会社名　　株式会社大戸屋ホールディングス　　上場取引所　東
コード番号　　2705　　URL　https://www.ootoya.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）三森　智仁
問合せ先責任者　（役職名）取締役経営管理本部長　　（氏名）新井　健治　　(TEL)045(577)0357

半期報告書提出予定日　　2026年11月16日　　配当支払開始予定日　－
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	20,710	16.7	1,090	3.0	1,101	1.5	649	△3.5
2026年３月期中間期	17,752	17.9	1,058	14.6	1,085	13.8	673	△13.6

（注）包括利益　2027年３月期中間期　697百万円（12.0%）　2026年３月期中間期　622百万円（△30.5%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	89.50	－
2026年３月期中間期	92.85	－

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式は存在しないため記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	11,834	5,010	39.4
2026年３月期	11,907	4,421	34.5

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　4,657百万円　2026年３月期　4,110百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	0.00	－	20.00	20.00
2027年３月期	－	0.00			
2027年３月期（予想）			－	20.00	20.00

（注）１．直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,000	2.7	2,245	4.9	2,221	0.7	1,399	13.5	192.94

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規　ー社　（社名）　　、除外　ー社　（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無

② ①以外の会計方針の変更　：無

③ 会計上の見積りの変更　：無

④ 修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	7,267,800株	2026年３月期	7,263,300株
② 期末自己株式数	2027年３月期中間期	5,107株	2026年３月期	5,007株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	7,259,477株	2026年３月期中間期	7,253,992株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の４ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）中間連結貸借対照表 …… 5
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 11
（継続企業の前提に関する注記） …… 11
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 11
（セグメント情報等の注記） …… 12

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、中東情勢や物価上昇の影響等が見られるものの、景気は緩やかに回復しています。一方で、国際情勢や金融資本市場の変動等による影響には引き続き注視が必要な状況です。

外食産業におきましては、台風等の自然災害や悪天候の影響が見られたものの、緩やかな回復基調は継続しています。他方で、食材価格や人件費の高騰によるコストの増加が継続しており、経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、持続的な成長を続けるために中期経営計画で掲げている「売上高増による利益体質の強化」の実現に向け、「既存事業の改善と更なる発展」等への取り組みを行っております。

メニュー施策に関しては、グランドメニューを一部改訂したほか、季節商材を使用した数量限定メニューや有名モデル兼料理家と共同開発した期間限定メニューを販売いたしました。また、初の夏限定福袋「大戸屋サマーバッグ夏のきんちゃく」を、数量限定で販売いたしました。

サステナビリティの重点課題の一つである「地域・社会への貢献」に関する取り組みとして、かながわSDGsパートナー企業同士の共同企画として、親子向け食育・料理教室を開催し、食と健康に関する学びの機会創出に取り組みました。また、次世代を担う子どもたちへの就業体験の機会創出を目的とした東京都の中高生向け職業体験施策に参画いたしました。

この結果、当社グループの当中間連結会計期間の業績は、売上高207億10百万円（前年同期比16.7％増）、営業利益10億90百万円（前年同期比3.0％増）、経常利益11億１百万円（前年同期比1.5％増）となり、親会社株主に帰属する中間純利益は６億49百万円（前年同期比3.5％減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①　国内直営事業

国内直営事業においては、グランドメニューを一部改訂し、鶏むね肉を使ったメニューや新たな焼き魚メニューを追加したほか、季節メニューとして、「鹿児島県産うな重」や済州島海域で獲れた「真あじの大判あじフライ」等の数量限定メニューの販売や、有名モデル兼料理家と“愛情”“家庭料理”をテーマに共同開発した「愛情めし」、スパイスの効いた夏季限定の「スパイス香る 辛旨ごはん」等の期間限定メニューを販売いたしました。

また、「夏だから、おうちでゆっくり」をテーマに、夏のおうち時間がちょっと楽しくなるアイテムをセットにした初の夏限定福袋「大戸屋サマーバッグ夏のきんちゃく」を、数量限定で販売した結果、売上高は前年同期を上回りました。

店舗展開につきましては、「大戸屋ごはん処」２店舗を新規出店し、「ASIAN CAFE 蓮屋珈琲店」１店舗を閉店いたしました。

これにより、当中間連結会計期間末における国内直営事業に係る稼働店舗数は「大戸屋ごはん処」155店舗、その他３店舗となりました。

以上の結果、国内直営事業の当中間連結会計期間の売上高は127億50百万円（前年同期比15.9％増）、セグメント利益は４億45百万円（前年同期比12.3％減）となりました。

②　国内フランチャイズ事業

国内フランチャイズ事業においても、国内直営事業同様に、グランドメニュー改訂、期間限定メニュー及び数量限定メニューの販売、夏限定福袋「大戸屋サマーバッグ夏のきんちゃく」を販売した結果、売上高・セグメント利益ともに前年同期を上回りました。

店舗展開につきましては、「大戸屋ごはん処」２店舗を新規出店いたしました。

これにより、当中間連結会計期間末における国内フランチャイズ事業に係る稼働店舗数は「大戸屋ごはん処」170店舗となりました。

以上の結果、国内フランチャイズ事業の当中間連結会計期間の売上高は59億86百万円（前年同期比24.3％増）、セグメント利益は９億94百万円（前年同期比15.4％増）となりました。

③　海外直営事業

海外直営事業においては、季節限定メニューの販売等を実施いたしました。米国においては、加えて炉端焼きメニューの導入、テイクアウトの強化を行いました。

当中間連結会計期間末における海外直営事業に係る稼働店舗数として９店舗（香港大戸屋有限公司が香港において４店舗、AMERICA OOTOYA INC.が米国ニューヨーク州において４店舗、M OOTOYA（THAILAND）CO., LTD.がタイ王国において１店舗）を展開しております。

以上の結果、海外直営事業の当中間連結会計期間の売上高は14億18百万円（前年同期比4.6％減）、セグメント損失は94百万円（前年同期は51百万円の損失）となりました。

④　海外フランチャイズ事業

海外フランチャイズ事業においては、グランドメニューの変更、季節限定メニューなど各国・地域ごとに販売促進活動を行った結果、売上高・セグメント利益ともに前年同期を上回りました。

当中間連結会計期間末における海外フランチャイズ事業に係る稼働店舗数として139店舗（タイ王国において64店舗、台湾において54店舗、インドネシア共和国において19店舗、カンボジア王国において１店舗、フィリピン共和国で１店舗）を展開しております。

以上の結果、海外フランチャイズ事業の当中間連結会計期間の売上高は１億83百万円（前年同期比14.9％増）、セグメント利益は55百万円（前年同期比35.5％増）となりました。

⑤　その他

その他は、タイ王国におけるプライベートブランド商品の輸入・販売事業であり、当中間連結会計期間末現在、THREE FOREST（THAILAND）CO., LTD.がプライベートブランド商品の輸入・販売をタイ王国で行っております。

その他の当中間連結会計期間の売上高は３億70百万円（前年同期比28.5％増）、セグメント利益は86百万円（前年同期比75.7％増）となりました。

（２）財政状態に関する説明

①　資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当中間連結会計期間末の流動資産は、現金及び預金34億46百万円を主なものとして57億82百万円（前連結会計年度末比0.8％減）、固定資産は、店舗等の有形固定資産36億48百万円と敷金及び保証金17億80百万円を主なものとして60億52百万円（同0.5％減）であり、資産合計では118億34百万円（同0.6％減）となりました。これは主に、現金及び預金が78百万円減少及び売掛金が１億80百万円減少したことによるものです。

（負債）

当中間連結会計期間末の流動負債は、買掛金16億58百万円、１年内返済予定の長期借入金２億円及び未払金13億18百万円を主なものとして49億35百万円（前連結会計年度末比10.0％減）、固定負債は、長期借入金５億円、資産除去債務８億97百万円を主なものとして18億88百万円（同5.6％減）であり、負債合計では68億23百万円（同8.8％減）となりました。これは主に、未払金が３億61百万円減少及び長期借入金（１年内返済予定の長期借入金を含む）が３億円減少したことによるものです。

（純資産）

当中間連結会計期間末の純資産は、50億10百万円（前連結会計年度末比13.3％増）となり、自己資本比率は39.4％となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益６億49百万円の計上と配当金の支払いにより利益剰余金が５億４百万円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により10億61百万円を獲得し、投資活動により９億57百万円を使用し、財務活動により４億40百万円を使用した結果、31億96百万円（前年同期比23.1％増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動の結果、獲得した資金は10億61百万円（前年同期は14億53百万円の収入）となりました。これは主に、法人税等の支払額３億40百万円、未払金の減少額１億33百万円など減少要因があったものの、税金等調整前中間純利益10億38百万円、減価償却費３億54百万円の計上など増加要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動の結果、使用した資金は９億57百万円（前年同期は10億65百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出６億94百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動の結果、使用した資金は４億40百万円（前年同期は19億37百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出３億円、配当金の支払額１億40百万円によるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の連結業績予想につきましては、2026年５月８日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,525	3,446
売掛金	1,550	1,369
原材料及び貯蔵品	118	142
その他	645	839
貸倒引当金	△11	△15
流動資産合計	5,827	5,782
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,123	2,249
工具、器具及び備品（純額）	1,264	1,269
その他（純額）	189	129
有形固定資産合計	3,578	3,648
無形固定資産	63	54
投資その他の資産		
繰延税金資産	612	516
敷金及び保証金	1,763	1,780
その他	66	55
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	2,437	2,348
固定資産合計	6,079	6,052
資産合計	11,907	11,834

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,723	1,658
１年内返済予定の長期借入金	400	200
資産除去債務	35	57
未払金	1,680	1,318
未払法人税等	350	233
契約負債	372	444
賞与引当金	64	87
販売促進引当金	75	82
店舗閉鎖損失引当金	3	3
その他	778	847
流動負債合計	5,483	4,935
固定負債		
長期借入金	600	500
資産除去債務	897	897
その他	503	490
固定負債合計	2,001	1,888
負債合計	7,485	6,823
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,059	2,078
資本剰余金	810	829
利益剰余金	971	1,476
自己株式	△0	△1
株主資本合計	3,841	4,382
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	268	275
その他の包括利益累計額合計	268	275
非支配株主持分	311	352
純資産合計	4,421	5,010
負債純資産合計	11,907	11,834

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	17,752	20,710
売上原価	7,698	9,602
売上総利益	10,053	11,107
販売費及び一般管理費	8,995	10,016
営業利益	1,058	1,090
営業外収益		
受取利息	3	3
為替差益	0	0
店舗売却益	22	－
手数料収入	7	9
その他	10	9
営業外収益合計	45	22
営業外費用		
支払利息	16	9
その他	1	2
営業外費用合計	18	11
経常利益	1,085	1,101
特別利益		
受取立退料	78	－
固定資産売却益	－	0
特別利益合計	78	0
特別損失		
固定資産除却損	1	0
店舗閉鎖損失	1	－
減損損失	－	62
特別損失合計	3	62
税金等調整前中間純利益	1,160	1,038
法人税等	466	342
中間純利益	694	696
非支配株主に帰属する中間純利益	20	47
親会社株主に帰属する中間純利益	673	649

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	694	696
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△71	0
その他の包括利益合計	△71	0
中間包括利益	622	697
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	612	656
非支配株主に係る中間包括利益	9	41

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,160	1,038
減価償却費	295	354
減損損失	－	62
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	－	△15
賞与引当金の増減額（△は減少）	△3	22
受取利息及び受取配当金	△3	△3
受取立退料	△78	－
支払利息	16	9
店舗売却益	△22	－
固定資産売却益	－	△0
固定資産除却損	1	0
売上債権の増減額（△は増加）	59	178
預け金の増減額（△は増加）	15	△35
前払費用の増減額（△は増加）	△55	△59
未収入金の増減額（△は増加）	15	△51
仕入債務の増減額（△は減少）	△33	△65
未払金の増減額（△は減少）	△62	△133
未払消費税等の増減額（△は減少）	△3	△47
長期未払金の増減額（△は減少）	△39	△36
その他	248	188
小計	1,510	1,407
利息及び配当金の受取額	3	3
利息の支払額	△15	△8
法人税等の支払額	△123	△340
立退料の受取額	78	－
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,453	1,061

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	－	△247
貸付けによる支出	△1	－
貸付金の回収による収入	1	0
有形固定資産の取得による支出	△1,057	△694
無形固定資産の取得による支出	△0	△4
長期前払費用の取得による支出	△4	△14
敷金及び保証金の差入による支出	△19	△6
敷金及び保証金の回収による収入	9	28
店舗売却による収入	22	－
その他	△16	△19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,065	△957
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△300	△300
自己株式の取得による支出	△1,512	－
配当金の支払額	△124	△140
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,937	△440
現金及び現金同等物に係る換算差額	△86	14
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,636	△322
現金及び現金同等物の期首残高	4,233	3,518
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,596	3,196

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

2026年７月14日開催の取締役会決議に基づき、８月12日付で譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行により、資本金18百万円及び資本準備金18百万円増加いたしました。

この結果、当中間連結会計期間末において資本金が2,078百万円、資本剰余金が829百万円となっております。

（セグメント情報等の注記）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）	合計
	国内直営事業	国内フランチャイズ事業	海外直営事業	海外フランチャイズ事業	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	11,002	4,814	1,487	159	17,463	288	17,752
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	0	0
計	11,002	4,814	1,487	159	17,463	288	17,752
セグメント利益又は損失（△）	507	861	△51	41	1,358	49	1,407

（注）　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、タイ王国におけるプライベートブランド商品の輸入・販売事業等であります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,358
「その他」の区分の利益	49
セグメント間取引消去	14
全社費用（注）	△362
中間連結損益計算書の営業利益	1,058

（注）　全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）	合計
	国内直営事業	国内フランチャイズ事業	海外直営事業	海外フランチャイズ事業	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	12,750	5,986	1,418	183	20,339	370	20,710
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	0	0
計	12,750	5,986	1,418	183	20,339	370	20,710
セグメント利益又は損失（△）	445	994	△94	55	1,401	86	1,487

（注）　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、タイ王国におけるプライベートブランド商品の輸入・販売事業等であります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,401
「その他」の区分の利益	86
セグメント間取引消去	18
全社費用（注）	△415
中間連結損益計算書の営業利益	1,090

（注）　全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

当中間連結会計期間において本社移転及びテストキッチンの移転の意思決定を行ったことに伴い、報告セグメントに配分していない全社資産のうち使用見込みのなくなった本社設備等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は62百万円であります。